

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人山脇学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 山脇学園（平成15年10月1日法人設立）
 代表者 理事長 山脇 成子
 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 電話 072-751-1828
 FAX 072-751-1826
 設置する学校 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 名称 友星幼稚園
 設置する保育所 住所 大阪府箕面市森町中1丁目1番6号
 名称 森町友星保育園
 役員 理事 6名 監事 2名
 評議員 13名
 理事会 3回開催 評議員会 3回開催
 職員 60名（幼稚園 34名、保育園 26名）

2. 事業概要

【 友星幼稚園 】

《教育方針》

やさしく思いやりのある子ども・強くたくましく元気な子ども・豊かな感性をもつ子ども

《教育内容》

通常保育の中に絵画、英語、体育の専門の講師との活動も入れ子どもたちの協調性や創造性、やり通す精神力など調和のとれた心と体づくりをめざしています

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	12	2	40	2	55	2	55	7	162
2021年度	1	1	2	45	2	56	2	52	7	154
2022年度	1	1	2	39	2	57	2	56	7	153
2023年度	1	12	2	37	2	50	2	51	7	150

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料 無償化のため徴収なし
 教材費 月額 1,200円
 施設維持費 月額 2,000円

《入園時の費用》

入園料 [満3歳児・3歳児・4歳児] 50,000円
 [5歳児] 25,000円
 検定料 1,500円

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後6時、土曜日 午前9時～午後6時
(長期休暇中の預かり保育は、夏期15日間、冬期5日間、春期5日間
午前9時～午後6時)
日払い800円 土曜日1日1,200円/午前800円

《行事予定》

園外保育、保育参観日、納涼保育、お泊り保育、運動会、生活発表会、作品展、誕生会(毎月)、身長・体重測定(毎月)

《施設関係》

園地面積2,765㎡ 運動場面積1,250㎡ 園舎面積651㎡

《設備関係》

空気清浄機、保育室用エアコンを取得。

【 森町友星保育園 】

《保育方針》

乳児期・・・よくたべる子ども、よくねむる子ども、よくあそぶ子ども
幼児期・・・やさしく思いやりのある子ども、強くたくましく元気な子ども、
豊かな感性をもつ子ども

《保育目標》

身体は元気に、心は豊かに

保 育 園 定員60人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2021年度	3	24	28	2	4	0	61
2022年度	2	23	21	9	4	4	63
2023年度	2	23	21	9	4	4	63

《保育時間》

開園時間 午前7時
閉園時間 午後7時30分
保育時間 午前9時～午後5時

《施設関係》

本部屋根改修工事、フェンス工事、園庭整備を実施。

《設備関係》

折り畳み椅子、避難車を取得。

《事業報告》

2022年度も、新型コロナウイルスの感染は治まることなく続いていたが、感染症対策を行いながら保育及び行事を実施した。新型コロナウイルスについては、2023年5月8日に感染症法上の2類相当から季節性インフルエンザ等の5類へと分類変更されたが、状況をみながら対応し、園全体の安全を第一に運営していくこととする。

婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）が、新型コロナウイルスの影響により、2015年～19年の平均4.9から、2020年は4.3、2021年4.1と低下し、わが国は、結婚しないと出産しにくい社会であるため、婚姻数の低下が出生率にも響き、それに加えて既婚女性の出産控えもあり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでは77万人）となった。超少子化が進んでいる中、未婚女性が将来希望する子どもの数が平均1.58人と2人を下回る状況になり、このままでは少子化が想定以上に加速すると考えられる。

このような中、岸田総理大臣は、出生率を反転させるため、従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。政府の少子化対策については今後も注目しつつ、少子化の中でも園児を確保できるよう、園児募集や園の在り方について検討を重ねていくこととする。

一方、教職員採用については、厳しい状況が続いており、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっている。採用不安の解消は程遠い状況であるため、優秀な教職員の確保ができるよう、採用方法についても検討を続けている。

また、第211回国会において、私立学校法の改正が衆議院で可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に、寄付行為の全面改訂の手続きが予定される。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、大阪府では移行が進み、2023年4月には6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定している。

当園は、引き続き私学助成園として運営しており、収入を安定させるためにも、経常費補助金の配分基準の内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書より、幼稚園部門は、教育活動収入計が141,260千円（前年度142,628千円）、教育活動支出計131,408千円（前年度128,428千円）、教育活動収支差額9,851千円（前年度14,199千円）、経常収支差額比率6.98%（前年度9.96%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、60.27%（前年度60.34%）となり、前年度より低下した。

また、保育所部門は、教育活動収入計が118,176千円（前年度115,951千円）、教育活動支出計126,369千円（前年度116,275千円）、教育活動収支差額△8,192千円（前年度△324千円）、経常収支差額比率△6.93%（前年度△0.28%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、81.37%（前年度81.02%）となり、前年度より上昇した。

学園全体では、経常収支差額1,663千円（前年度13,882千円）、経常収支差額比率0.64%（前年度5.37%）となった。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況 別紙参照。